

## 事業概略書

事業名	補装具費支給制度の効果的な普及方法に向けた検討
事業目的	<p>補装具費支給制度については、これまで市町村の支給決定にあたっての留意点をまとめたガイドラインはあるものの、制度の考え方などについて国民の理解を促す資料が十分に整えられていない実態にある。また、支給実態については詳細なデータ（例えば初めて補装具を製作して支給決定を受けた障害者・児の数など）が把握できていないために、情報を伝えるべき対象者の状態像が明らかになっていない。</p> <p>そこで、本検討では、補装具費の支給実態を把握するとともに、障害当事者が制度の情報として何を求めているかなどについて調査し、一般向けにわかりやすいリーフレット等の広報ツールを作成・公開することを目的とした。</p>
事業概要	<p>本検討では、以下の内容項目を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>補装具費支給の実態把握 全国市町村へのアンケート調査により、現状における補装具費支給制度の利用実態を把握した。</li> <li>補装具費支給対象者にとって必要な情報の把握 障害当事者、自治体、専門職等の制度に関わる者の持つ制度の認知実態や情報提供に対する課題についてアンケート調査・ヒアリング調査により把握を行った。</li> <li>補装具費支給の対象者の状態像と情報提供の課題 上記の調査から、支給対象者の状態像を整理するとともに、各者の持つ情報提供にかかる課題を整理した。</li> <li>補装具費支給制度の効果的な普及のあり方の検討 情報提供にかかる課題から、効果的な普及のあり方の方向性を検討し、効果的な広報手段、内容を整理し、広報ツールを作成した。また、作成した広報ツールの普及に向けた方針を整理し、展開を図った。</li> </ol>
事業実施結果及び効果	<ol style="list-style-type: none"> <li>補装具費支給の実態把握 支給件数の平均としては、補装具全体では、修理で活用している件数が最も多く挙げられた。また補装具費別にみると車椅子の修理が最も多く挙げられるなど、支給の実態が明らかとなった。 調査にあたって課題となったのは、支給管理システムを導入し管理を行っている市町村が多かったが、購入における「新規」と「再支給」の区分がされておらず、具体的な状態像が明らかとならなかった。支給対象者の状態像を具体的に明らかとするには、管理システムの見直しが課題となった。</li> <li>補装具費支給対象者にとって必要な情報の把握</li> </ol>

	<p>障害当事者の実態としては、本制度についての認知としては6割が申請時に既に知っていた一方、相談窓口で初めて知った人も5割近くあった。また、制度利用者でも「制度全体の仕組み」や「給付額や自己負担等の費用にかかる情報」などが当初わからなかった情報として挙げていた。また、制度情報を提供しているのが自治体等であるが当事者は「医師によって補装具を使用すべきと診断されたタイミングで制度情報が知りたい」を多く挙げた。</p> <p>一方、自治体や専門職等の関係者は、相談までたどり着いた人には情報を提供できるが、それができない人が存在していること、そうした人が医療費で製作した補装具をボロボロになるまで使用しているケースがあることなどを挙げた。</p> <p>こうしたことから、障害当事者が必要なタイミングにわかりやすい情報にたどり着けていない場合があることが明らかとなった。</p> <p>3. 補装具費支給の対象者の状態像と情報提供の課題</p> <p>上記の結果から、「情報にたどり着けない、相談ができていない」人が存在し、情報提供を強化すべきことが明らかとなった。また、情報提供においても、多くの情報に埋もれて制度の理解・認知ができない、難しい言葉・煩雑な書類の作成が理解を阻んでいる、相談との紐づきが見えない、知りたい情報に簡単にたどり着けないなどの課題が明らかとなった。</p> <p>4. 補装具費支給制度の効果的な普及のあり方の検討</p> <p>課題を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報を伝えるべき対象像、アプローチしやすい情報提供手段が重要</li> <li>・対象者にとって必要な情報内容、わかりやすい情報構成・表現のありが重要</li> </ul> <p>である広報ツールとして、以下の2つのツールを作成した。</p> <p>①制度そのものを知り、全容が理解でき「とば口」となるツール⇒利用ハンドブック</p> <p>②制度の内容をある程度詳細に理解し、利用にあたって必要な情報がわかるツール⇒利用詳細ガイド</p> <p>これらについて、関係団体等の意見も踏まえ、自治体への周知ダイレクトメールの送付、関係団体ホームページにおけるデータの提供により、広く周知を図った。</p>
事業主体	<p>郵便番号：150-0013</p> <p>所在地：東京都渋谷区恵比寿 1-20-22</p> <p>法人名：社会システム株式会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5791-1133 / takamitsu@crp.co.jp(担当：高光)</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。